

1. はじめに

平成27年3月、可児市公共施設等マネジメント基本方針が策定され、平成75年には累積不足額が289億円に達することが示されました。市では将来にわたる健全な行政運営を実現するため、平成28年度中に可児市公共施設等マネジメント基本計画が策定される予定です。そこで、客観的、専門的及び市民目線による検討を行うため、可児市公共施設あり方検討委員会が設置され、可児市の将来の姿を見据えた公共施設のあり方や縮減方を議論し、提言としてとりまとめました。

2. 提言にあたっての基本的な考え方

考え方1) 豊かな市民生活を支える公共施設のあり方

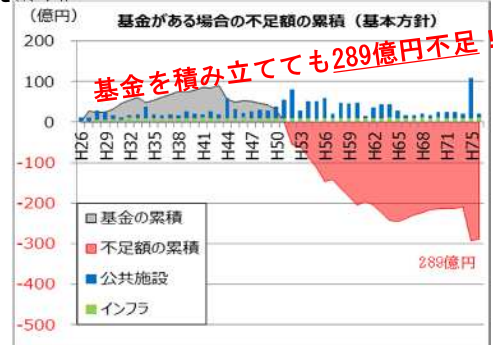
施設の総量を減らしても、総合計画が示す「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を実現するためには、より市民が自由に施設を利用でき、誰もが使いやすい施設とすることが必要です。そのために次の5つの視点で公共施設のあり方を考えることを提案します。

5つの視点

公共施設の利用制限を緩和し、サービスの拡充や稼働率の低い施設の活性化を促進する。  
 利用者が使いやすい施設配置を検討する。  
 民間にも同様のサービスがある場合は、できる限り民間に任せる。  
 施設の建替えや運営については、PPP、PFI、指定管理者制度、市民活力の導入を検討する。  
 市民ニーズや施策の必要性から拡充も含め検討する。

考え方2) 計画的な基金の積み立て

基本方針で示された累積不足額の289億円は、財政に余裕がある年には、余裕分を基金として蓄えた場合のもので、それでも289億円が不足することから、基金を積み立てることはそもそもの大前提であると考えます。



考え方3) ライフサイクルコストの縮減に向けた3つの提案

施設の長寿命化

施設耐用年数を60年から75年に長寿命化することを提案します。これにより基金の積み立て可能期間を延長でき、また各年度の施設更新費用の平準化を図ることが可能になります。

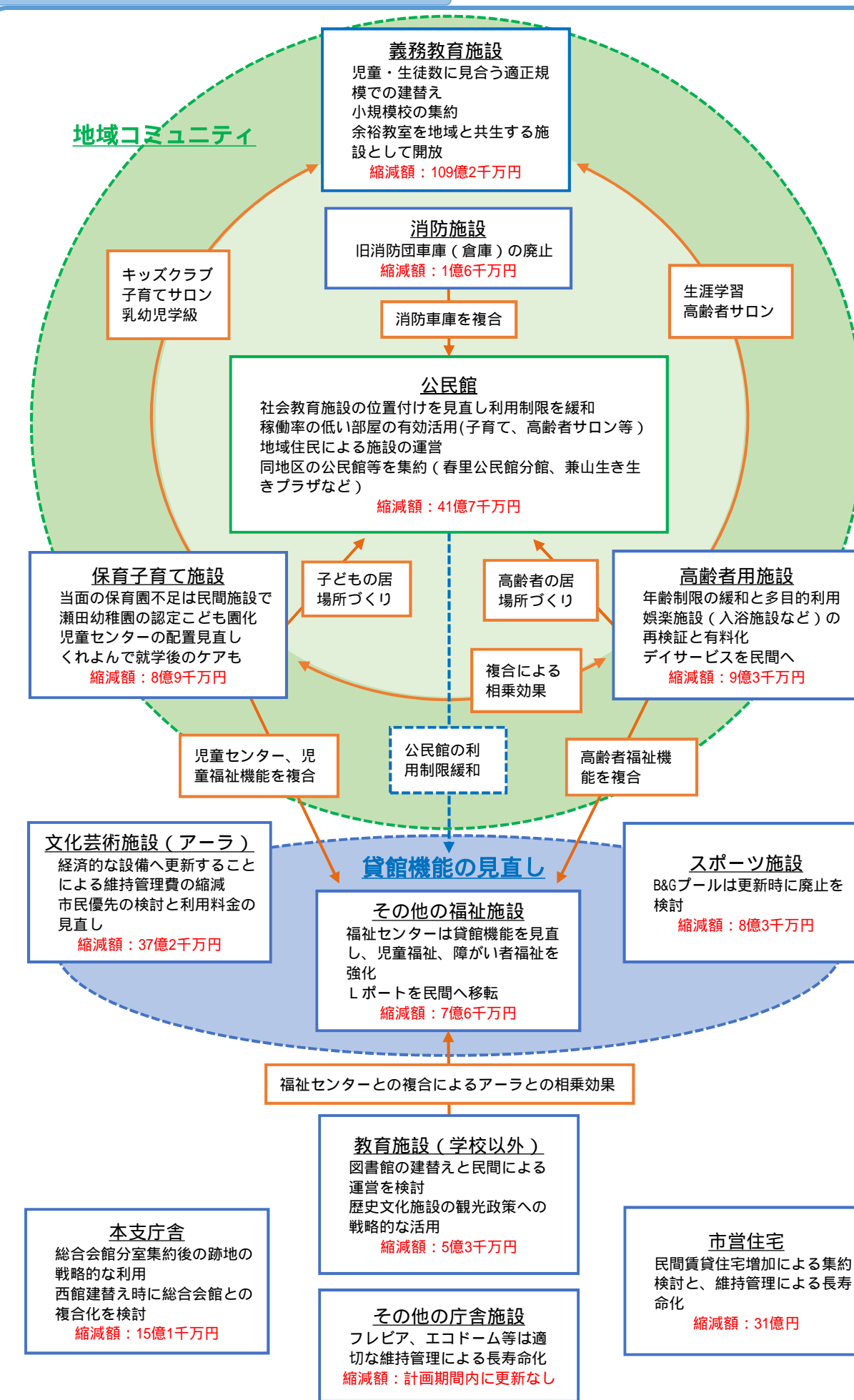
施設規模の縮小

施設の建替えにあたっては、可児市人口ビジョンの平成72年時点の人口減少率に相当する20.7%の規模縮小を提案します。

複合・集約

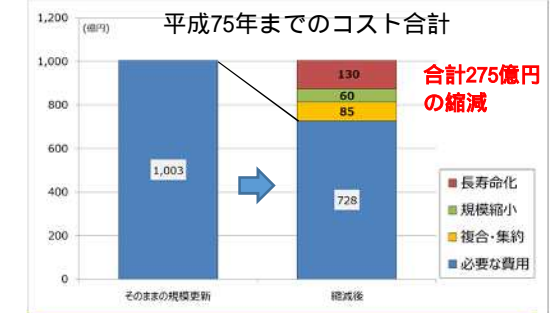
建設時の目的が既に達成され役割を終えている施設、利用者ニーズと合致しなくなる施設、民間等で代替サービスがある施設は、建替え時に集約するとともに、周辺他施設との複合化を提案します。

3. 今後のあり方についての提言と縮減目標額

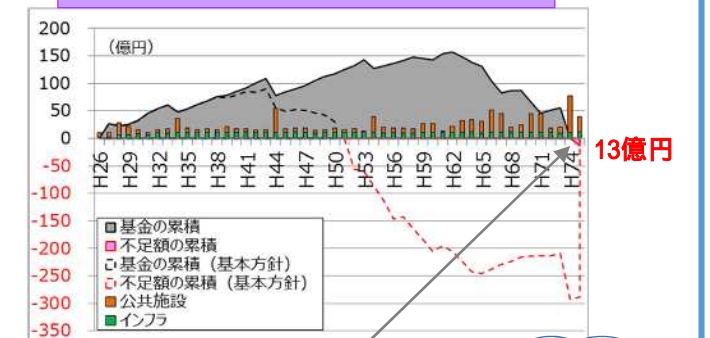


4. 財源シミュレーションと基金目標

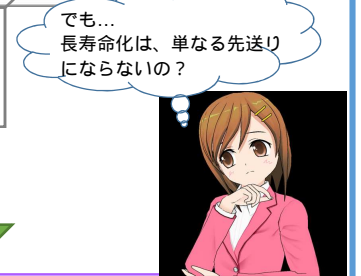
ライフサイクルコストの縮減シミュレーション



財源シミュレーション(～平成75年)



ライフサイクルコストの縮減により、平成75年の累積不足額は289億円から13億円まで縮減できます。



さらに25年先までシミュレーション

財源シミュレーション(～平成100年)



長寿命化と基金積み立てを組み合わせることにより、平成100年には累積不足額が5億円に縮減できるという結果を得ました。このことから、長寿命化が単なる先送りではないことが確認できました。

基金目標

ライフサイクルコスト縮減により基金の貯蓄が増え、累積不足額は減少します。このシミュレーションに基づき、基金の積み立て目標を平成62年時において157億円とすることを提案します。

5. おわりに

本委員会では、施設総量の縮減ばかりに重点を置くのではなく、「現在ある施設の使い方を見直すことによる活性化」そして「余力のある今から将来を見据えた備えが必要」という視点を念頭に置きながら、人口ビジョンとも照らし合わせ、丹念な議論がなされた。今後は本提言を踏まえて、市民ニーズに合った柔軟な施設運営がなされ、今回に留まらぬ継続的な検討がなされていくことを願っています。